

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社栄光
【英訳名】	Eikoh Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北山 雅史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 庄司 成美
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 庄司 成美
【縦覧に供する場所】	株式会社栄光本部 （東京都渋谷区神宮前六丁目19番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	16,413,618	18,088,913	19,146,557	34,306,210	36,978,176
経常利益(千円)	820,812	1,304,318	1,328,710	1,460,225	1,997,579
中間(当期)純利益 (千円)	276,745	416,913	15,805	556,387	791,246
純資産額(千円)	8,449,700	8,911,435	9,338,820	8,779,181	9,246,306
総資産額(千円)	26,956,569	28,357,558	29,856,232	28,803,529	30,028,333
1株当たり純資産額 (円)	896.59	945.65	991.00	931.61	981.18
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	29.36	44.24	1.67	59.03	83.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	31.4	31.3	30.5	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,882	1,811,873	775,070	2,131,024	2,870,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,667	1,505,568	1,003,428	2,045,222	2,830,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,997	411,478	626,864	151,285	602,366
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,404,876	1,416,946	1,399,340	1,522,125	959,703
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,392 [6,610]	1,506 [7,064]	1,614 [7,311]	1,435 [6,810]	1,533 [7,165]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,254,628	12,055,376	13,481,776	24,025,260	24,894,231
経常利益(千円)	813,592	1,152,863	1,316,980	1,101,884	1,805,082
中間(当期)純利益 (千円)	310,337	380,645	101,105	306,481	590,330
資本金(千円)	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711
発行済株式総数(株)	9,436,512	9,436,512	9,436,512	9,436,512	9,436,512
純資産額(千円)	8,944,069	9,064,737	9,406,865	8,979,049	9,238,797
総資産額(千円)	24,720,498	24,564,617	26,047,276	24,374,951	26,255,951
1株当たり純資産額 (円)	949.05	961.91	998.23	952.81	980.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	32.93	40.39	10.72	32.52	62.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	25.00
自己資本比率(%)	36.2	36.9	36.1	36.8	35.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	994 [5,828]	1,012 [6,184]	1,155 [6,733]	961 [5,968]	1,091 [6,317]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱栄光国際	埼玉県さいたま市	40,000	教育事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エンタプライズ㈱	東京都中央区	10,000	その他事業	100.0	運転資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	1,147 [6,838]
教育ソリューション事業	154 [69]
その他事業	232 [374]
全社(共通)	81 [30]
合計	1,614 [7,311]

(注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,155 [6,733]
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受け、個人消費の回復、雇用情勢の改善が見えましたが、原油価格の高騰など不安定要因も生じ、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当業界におきましては、今春の入試でも、公立中高一貫校への定員をはるかに超える志願者の殺到、首都圏私立中学校への堅調な出願といった状況が見られるなど、よりよい教育への需要と学習塾への期待はますます強まっております。また、規制緩和の動きの中で、株式会社による大学、高校、中学の設立など、民間教育のフィールドは確実に拡大基調にあります。

このような環境の中、当社グループは㈱栄光を核とする『教育スクール事業』（学習塾「栄光ゼミナール」）の業績向上に努めるとともに、連結子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを担い手とする『教育ソリューション事業』（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）を推進することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は順調に推移し、売上高は19,146百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益1,328百万円（同1.9%増）となりましたが、当期より強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」により、減損損失（特別損失）を計上したため、中間純利益は15百万円（同96.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

〔教育事業〕

教育事業の学習塾部門におきましては、次の3ブランドを中心に展開を図っております。

栄光ゼミナール

1980年の創立以来、「1人ひとりの個性指導」をテーマに成長を遂げてまいりました。1教科より受講可能な単科受講制を採用。グループ指導と個別指導の併用システムにより、個々の生徒の適性、希望に合った教育を提供しております。

栄光ゼミナール navio（ナビオ）

現役合格を目指す高校生のための塾。従来の予備校にない少人数制・目的別クラス編成のグループ授業を中心に、生徒1人ひとりの目標達成にじっくり向き合う、きめ細やかな受験指導を行っております。

栄光ゼミナール Vis-a-Vis（ビザビ）

「個性指導」をより徹底するための個別指導専門塾。1人ひとりの目的、スケジュールに合わせたオーダーメイド方式の学習計画に沿って、「学ぶ主役」であることを生徒自身が実感できる授業を進めております。

当中間連結会計期間には新教室10校（併設2校を含む）を開設し、8校を統廃合したことにより、当社303校、連結子会社である㈱栄光ゼミナール北海道21校の合計324校（併設28校を含む）となりました。

また、激化する企業間競争に勝ち残れる組織を構築するため、「教師力」と「情報力」の強化を担う、人材開発本部と業務本部を設置いたしました。人材開発本部は職員採用と研修を担当し、「人を育てる企業」として、生徒の指導に当たる優秀な講師の確保と能力開発を進めております。業務本部は「栄光ゼミナール」で使用される教材の製作と供給を担うほか、指導ノウハウの研究及び蓄積を行い、サービスの質と「合格力」の向上に努めております。

この結果、当中間連結会計期間は学習塾部門における生徒数増加が寄与し、売上高は13,507百万円（同7.6%増）、営業利益は1,935百万円（同17.9%増）の増収増益、さらに上記学習塾部門2社及び子会社である㈱栄光国際の生徒数は、期中平均人数62,890名（同5.2%増）の過去最高とすることができました。

なお、北海道の札幌・函館地区で「栄光ゼミナール」を運営してまいりました㈱栄光ゼミナール北海道は、北海道におけるブランドを確立し、さらなる成長を見込むには、当社が直接統轄し、経営基盤の強化を図るほうが、地域での厚い信頼を得られると判断し、平成18年3月末までに当社に統合する予定であります。

新設・統廃・新規併設校の内訳及び全教室の展開状況は、以下のとおりであります。

新設校 ビザビ明大前校、梅島校、早稲田校、高輪校、戸越校（以上、東京都）

ナビオ東戸塚校、江田校、中田校（以上、神奈川県）

統廃校 ビザビ戸越銀座校（東京都）、登戸校（神奈川県）

鹿沼晃望台校、野木校（以上、栃木県）

発寒校、真栄校、環状東校、麻生校（以上、北海道）

併設校 ナビオ明大前校（東京都）、ナビオ鷺沼校（神奈川県）

（注）発寒校、真栄校、環状東校、麻生校は、㈱栄光ゼミナール北海道が運営する教室であります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業の教育コンテンツ部門におきましては、英単語集にウェブによるテスト作成システムを組み合わせた「ゲットスルー1500」を刊行し、学習塾を中心とする教育機関への提供を開始いたしました。

出版部門におきましては、大学入試センター試験対策問題集「栄光ゼミナール高等部 n a v i o 編 センターとれる！シリーズ」全11点を刊行いたしました。過去4年間に26点を刊行し、好評をいただいております。「大学合格ドリームチーム選書」とともに、一般書店での販売強化を図っております。

当中間連結会計期間は、事務用機器販売部門「オフィスサプライ」、出版部門、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」の売上増加が寄与し、売上高は2,597百万円（同7.4%増）、営業利益は262百万円（同11.2%増）の増収増益とすることができました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、商業印刷部門と文化事業部門の売上高の減少、飲食部門における店舗の新設や既存店への設備投資などにより、当中間連結会計期間の売上高は3,041百万円（同2.3%減）、営業損失は279百万円（前年同期実績 33百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失が32百万円（前年同期税金等調整前中間純利益910百万円）計上されていますが、これは資金流出をとまなわない減損損失の影響によるもので、経常利益の増加、借入金による収入の増加及び社債の発行による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,399百万円（前期末比45.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ1,036百万円減少し、775百万円（前年同期比57.2%減）となりました。この減少は主に、法人税等の支払の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ502百万円増加し、1,003百万円（同33.4%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出及びその他投資活動による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ1,038百万円増加し、626百万円（前年同期実績 411百万円）となりました。これは主に、借入金による収入の増加及び社債の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前年同期比(%)
教育事業(百万円)	13,507	107.6
教育ソリューション事業(百万円)	2,597	107.4
その他事業(百万円)	3,041	97.7
合計(百万円)	19,146	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加 能力
提出会社	ナビオ南浦和校(埼 玉県さいたま市)ほ か	教育事業	新教室の開 設、既存教 室の改修	611,643	平成17年9月	10校舎増ほか

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,369,000
計	26,369,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,436,512	9,436,512	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	9,436,512	9,436,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,436,512	-	1,692,711	-	2,527,782

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)信和管財	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号	2,447	25.94
北山 雅史	東京都中央区銀座三丁目2番10号	1,607	17.03
(有)エム・アイ・シー	東京都港区南青山一丁目21番11号	589	6.24
栄光従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号	437	4.64
北山 ひとみ	東京都港区西麻布四丁目11番7号	392	4.15
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	239	2.53
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	169	1.79
(株)武蔵野銀行 (常任代理人日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番 8号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	121	1.28
佐藤 眞吾	東京都豊島区千川二丁目27番5号	100	1.06
兒玉 毅	埼玉県さいたま市浦和区神明一丁目8番3号	99	1.05
計		6,205	65.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,416,200	94,162	-
単元未満株式	普通株式 7,412	-	-
発行済株式総数	9,436,512	-	-
総株主の議決権	-	94,162	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,400株(議決権の数184個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区 南本町一丁目2番13号	12,900	-	12,900	0.13
計		12,900	-	12,900	0.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	1,022	1,130	1,200	1,158	1,125
最低(円)	915	960	985	1,068	1,031	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,940,647		2,845,057		2,504,405	
2. 受取手形及び売掛金		1,441,009		1,332,129		2,508,897	
3. たな卸資産	2	1,410,366		1,627,541		1,738,181	
4. その他		1,644,608		1,746,178		1,562,013	
貸倒引当金		89,455		78,080		96,316	
流動資産合計		7,347,176	25.9	7,472,825	25.0	8,217,181	27.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1、2	5,792,972		5,974,548		5,884,385	
(2) 土地	2	4,508,313		4,057,022		4,622,963	
(3) その他	1	869,291	11,170,577	872,477	10,904,048	919,368	11,426,717
2. 無形固定資産			723,511		728,256		738,119
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,968,650		3,521,297		2,974,269	
(2) 長期貸付金		1,515,184		1,547,974		1,571,258	
(3) 敷金及び保証金		3,997,780		4,103,963		4,008,984	
(4) その他		2,025,675		1,778,092		1,287,423	
貸倒引当金		390,996	9,116,293	200,227	10,751,101	195,619	9,646,315
固定資産合計		21,010,382	74.1	22,383,406	75.0	21,811,152	72.6
資産合計		28,357,558	100.0	29,856,232	100.0	30,028,333	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,158,121		1,182,762		1,996,214	
2. 短期借入金	2	5,812,000		7,759,600		6,910,800	
3. 1年内返済予定の長期借入金	2	1,448,910		1,187,697		1,282,597	
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		160,000		100,000	
5. 未払費用		1,492,993		1,673,241		1,819,255	
6. 未払法人税等		600,752		372,347		788,782	
7. 前受金		1,387,380		1,063,337		1,047,991	
8. 返品調整引当金		10,584		8,793		18,965	
9. その他		611,407		548,651		625,436	
流動負債合計		12,622,149	44.5	13,956,430	46.8	14,590,042	48.6
固定負債							
1. 社債		750,000		890,000		700,000	
2. 長期借入金	2	4,933,301		3,973,682		4,077,729	
3. 退職給付引当金		819,395		970,658		922,687	
4. 役員退職慰労引当金		244,357		476,804		270,654	
5. その他		72,419		240,271		215,069	
固定負債合計		6,819,473	24.1	6,551,418	21.9	6,186,140	20.6
負債合計		19,441,623	68.6	20,507,848	68.7	20,776,182	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,500	0.0	9,562	0.0	5,844	0.0
(資本の部)							
資本金		1,692,711	6.0	1,692,711	5.7	1,692,711	5.7
資本剰余金		2,527,782	8.9	2,527,782	8.5	2,527,782	8.4
利益剰余金		4,714,903	16.6	4,869,450	16.3	4,994,999	16.6
その他有価証券評価差額金		17,584	0.1	255,351	0.8	37,189	0.1
自己株式		6,376	0.0	6,474	0.0	6,376	0.0
資本合計		8,911,435	31.4	9,338,820	31.3	9,246,306	30.8
負債、少数株主持分及び資本合計		28,357,558	100.0	29,856,232	100.0	30,028,333	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,088,913	100.0	19,146,557	100.0	36,978,176	100.0
売上原価		12,657,104	70.0	13,530,795	70.7	25,783,711	69.7
売上総利益		5,431,808	30.0	5,615,761	29.3	11,194,464	30.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		917,713		887,755		2,534,814	
2. 給料手当		1,116,061		1,175,954		2,158,838	
3. 退職給付費用		16,742		19,939		41,865	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		32,806		34,883		63,010	
5. その他		2,132,634	23.3	2,325,383	23.2	4,399,790	24.9
営業利益		1,215,850	6.7	1,171,844	6.1	1,996,144	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		16,825		19,384		34,572	
2. 受取配当金		18,579		19,948		22,914	
3. 投資有価証券売却益		203,320		84,680		289,027	
4. 投資事業組合収益		-		113,907		-	
5. その他		28,927	1.5	43,514	1.5	67,948	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		94,391		96,146		198,126	
2. 投資事業組合損失		50,000		-		52,749	
3. 貸倒引当金繰入額		21,605		11,941		125,833	
4. その他		13,188	1.0	16,481	0.7	36,317	1.1
経常利益		1,304,318	7.2	1,328,710	6.9	1,997,579	5.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,136		369		1,162	
2. 貸倒引当金戻入益		-		24,259		-	
3. 子会社債務免除益		-	0.0	-	0.1	450,570	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	12		39,705		65				
2. 固定資産除却損	3	58,640		39,038		248,694				
3. 減損損失	4	-		1,038,196		-				
4. 投資有価証券評価損		84,245		23,890		29,365				
5. ゴルフ会員権評価損		230		-		277				
6. たな卸資産評価損		-		36,870		59,773				
7. たな卸資産廃棄損		-		-		5,771				
8. 退職給付費用		40,190		-		80,381				
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		211,551	394,870	2.2	207,643	1,385,344	7.2	207,643	631,971	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			910,585	5.0		32,004	0.2		1,817,342	4.9
法人税、住民税及び事業税		580,671			363,858		1,064,206			
過年度法人税等		-			75,167		-			
法人税等調整額		87,000	493,671	2.7	490,554	51,528	0.3	39,455	1,024,751	2.8
少数株主利益			-	-		3,718	0.0		1,344	0.0
中間(当期)純利益			416,913	2.3		15,805	0.1		791,246	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,527,782		2,527,782		2,527,782
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,527,782		2,527,782		2,527,782
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,392,226		4,994,999		4,392,226
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		416,913	416,913	15,805	15,805	791,246	791,246
利益剰余金減少高							
1. 配当金		94,237	94,237	141,354	141,354	188,473	188,473
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,714,903		4,869,450		4,994,999

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失		910,585	32,004	1,817,342
減価償却費		469,455	475,309	999,272
減損損失		-	1,038,196	-
貸倒引当金の増減額		21,605	13,628	129,350
退職給付引当金の増加額		83,396	47,971	186,688
役員退職慰労引当金の増加額		244,357	206,150	270,654
その他引当金の増減額		7,356	10,171	1,025
受取利息及び受取配当金		35,405	39,333	57,487
支払利息		94,391	96,146	198,126
投資有価証券売却益		203,320	84,680	289,027
投資有価証券評価損		84,245	23,890	29,365
投資事業組合収益又は損失		50,000	113,907	52,749
有形固定資産売却益		1,136	369	1,162
有形固定資産除売却損		58,652	78,743	244,997
売上債権の増減額		1,244,600	1,191,610	173,901
たな卸資産の増減額		14,448	110,639	298,958
その他資産の増加額		297,672	190,265	289,295
仕入債務の増減額		451,355	813,452	386,737
未払消費税等の増減額		94,513	161,944	153,346
その他負債の増減額		108,306	224,590	297,021
その他		237	2,062	3,245
小計		2,265,937	1,586,374	3,660,088
法人税等の支払額		454,063	811,303	789,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,811,873	775,070	2,870,199

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		15,015	18,015	39,027
定期預金の払戻による収入		-	-	3,011
有形固定資産の取得による支出		848,200	739,457	1,480,420
有形固定資産の除却による支出		14,503	14,395	35,248
有形固定資産の売却による収入		4,556	26,586	6,670
営業譲受けによる支出	2	-	-	154,851
投資有価証券の取得による支出		1,883,584	1,549,492	3,077,424
投資有価証券の売却による収入		1,809,833	1,530,465	2,389,028
関係会社株式の取得による支出		-	-	40,000
貸付けによる支出		126,000	68,000	531,163
貸付金の回収による収入		12,516	58,446	304,756
その他投資活動による収入		147,068	209,677	281,213
その他投資活動による支出		614,279	463,837	530,200
利息及び配当金の受取額		22,040	24,593	73,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,505,568	1,003,428	2,830,272

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,153,000	11,600,000	21,303,000
短期借入金の返済による支出		11,994,200	10,751,200	22,045,400
長期借入れによる収入		2,500,000	503,485	3,150,000
長期借入金の返済による支出		824,105	702,431	2,495,990
社債の発行による収入		-	296,400	-
社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
自己株式の取得による支出		65	98	65
割賦債務の支払額		20,968	30,740	43,401
少数株主からの払込みによる収入		4,500	-	4,500
配当金の支払額		94,230	140,625	188,210
利息の支払額		85,408	97,924	186,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		411,478	626,864	602,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	1,130	16
現金及び現金同等物の増減額		105,178	399,637	562,422
現金及び現金同等物の期首残高		1,522,125	959,703	1,522,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	40,000	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,416,946	1,399,340	959,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)栄光グラフィックシステム、(株)栄光リアルエステート、エンタプライズ(株)、(株)産学社、(株)栄光アドインターナショナル、(株)シークコーポレーション、(株)中央総合教育研究所、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケーショナルネットワークの11社に加えて、当中間連結会計期間に新たに設立した(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ及び(株)学伸社の2社が連結範囲に加わり13社となっております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光オフィスサプライ及び中央アートフォーラム(株)は(株)エデュケーショナルネットワークと合併したため、また、中央コンピュータシステム(株)及び(株)イー・スタッフは清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD. 及びEIKOH VIETNAM Inc.の2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD. 及びEIKOH VIETNAM Inc.は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)栄光グラフィックシステム、(株)栄光リアルエステート、エンタプライズ(株)、(株)産学社、(株)シークコーポレーション、(株)中央総合教育研究所、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケーショナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、(株)学伸社の12社に加えて、当中間連結会計期間に新たに設立した(株)栄光国際の1社が連結範囲に加わり13社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)中央総合教育研究所については親会社に営業譲渡し清算、エンタプライズ(株)は(株)産学社に営業譲渡し解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光アドインターナショナルは清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)栄光グラフィックシステム、(株)栄光リアルエステート、エンタプライズ(株)、(株)産学社、(株)栄光アドインターナショナル、(株)シークコーポレーション、(株)中央総合教育研究所、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケーショナルネットワークの11社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ及び(株)学伸社の2社が連結範囲に加わり13社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)栄光アドインターナショナルについては(株)エデュケーショナルネットワークに営業譲渡し清算、(株)中央総合教育研究所は親会社に営業譲渡し解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光オフィスサプライ及び中央アートフォーラム(株)については(株)エデュケーショナルネットワークと合併したため、また、中央コンピュータシステム(株)及び(株)イー・スタッフは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD. 及びEIKOH VIETNAM Inc.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.及び関連会社(株)インタメツォは、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.及び関連会社(株)インタメツォは、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、中間連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(401,905千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>返品調整引当金 製品のうち販売用教材の返品に伴う損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(売上高基準)をもって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額(634,654千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社グループ各社において、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、当期の負担額32,806千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額634,654千円は3年で均等償却し、211,551千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額(622,930千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(401,905千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額(622,930千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社グループ各社において、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、当期の負担額63,010千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額622,930千円は3年で均等償却し、207,643千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理の要件を満たしており ますので、特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約毎に行っ ております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして おりますので、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料 収入(講習会収入を含む)及び 維持費収入については、授業期 間に対応して収益計上し、教材 費収入及び模試費収入につい ては、教材又は模試提供時の属 する中間連結会計期間の収益に計 上し、入塾金収入(入会金収入 を含む)は授業開始時の属する 中間連結会計期間の収益に計上 しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能 な預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 学習塾売上高の計上基準 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料 収入(講習会収入を含む)及び 維持費収入については、授業期 間に対応して収益計上し、教材 費収入及び模試費収入につい ては、教材又は模試提供時の属 する連結会計年度の収益に計上 し、入塾金収入(入会金収入を 含む)は授業開始時の属する連 結会計年度の収益に計上して おります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,038,196千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は806,367千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は451,681千円であります。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において「その他投資活動による収入」及び「その他投資活動による支出」に含めておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の収入支出を、「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」に含まれる当該収入の額は338,764千円、「投資有価証券の取得による支出」に含まれている当該出資の額は353,534千円であり、前中間連結会計期間における「その他投資活動による収入」に含まれている当該収入の額は17,089千円、「その他投資活動による支出」に含まれている当該支出の額は284,946千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,224,490千円であります。</p> <p>2 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table data-bbox="159 593 502 772"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,863千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>782,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,424,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,316,076</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table data-bbox="159 840 502 1064"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,949,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>967,559</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,930,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,847,130</td> </tr> </table>	たな卸資産	108,863千円	建物及び構築物	782,326	土地	3,424,886	計	4,316,076	短期借入金	1,949,125千円	1年内返済予定の長期借入金	967,559	長期借入金	3,930,445	計	6,847,130	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,625,494千円であります。</p> <p>2 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table data-bbox="590 593 933 772"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,863千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>757,279</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620,890</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table data-bbox="590 840 933 1064"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,760,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>614,541</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,596,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,971,450</td> </tr> </table>	たな卸資産	108,863千円	建物及び構築物	757,279	土地	2,754,746	計	3,620,890	短期借入金	2,760,886千円	1年内返済予定の長期借入金	614,541	長期借入金	3,596,023	計	6,971,450	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,383,948千円であります。</p> <p>2 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table data-bbox="1021 593 1364 772"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,863千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>795,774</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,458,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,362,888</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table data-bbox="1021 840 1364 1064"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,368,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>712,436</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,905,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,986,189</td> </tr> </table>	たな卸資産	108,863千円	建物及び構築物	795,774	土地	3,458,250	計	4,362,888	短期借入金	2,368,462千円	1年内返済予定の長期借入金	712,436	長期借入金	3,905,291	計	6,986,189
たな卸資産	108,863千円																																																	
建物及び構築物	782,326																																																	
土地	3,424,886																																																	
計	4,316,076																																																	
短期借入金	1,949,125千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	967,559																																																	
長期借入金	3,930,445																																																	
計	6,847,130																																																	
たな卸資産	108,863千円																																																	
建物及び構築物	757,279																																																	
土地	2,754,746																																																	
計	3,620,890																																																	
短期借入金	2,760,886千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	614,541																																																	
長期借入金	3,596,023																																																	
計	6,971,450																																																	
たな卸資産	108,863千円																																																	
建物及び構築物	795,774																																																	
土地	3,458,250																																																	
計	4,362,888																																																	
短期借入金	2,368,462千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	712,436																																																	
長期借入金	3,905,291																																																	
計	6,986,189																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 153千円</p> <p>その他(車両運搬具) 910</p> <p>その他(工具器具備品他) 72</p> <hr/> <p>計 1,136</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 369千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 153千円</p> <p>その他(車両運搬具) 910</p> <p>その他(工具器具備品他) 98</p> <hr/> <p>計 1,162</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 12千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 5千円</p> <p>土地 39,700</p> <hr/> <p>計 39,705</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 65千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33,064千円</p> <p>その他(車両運搬具) 24</p> <p>その他(工具器具備品他) 5,387</p> <p>教室閉鎖等に伴う原状回復工事費用他 20,163</p> <hr/> <p>計 58,640</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22,556千円</p> <p>その他(車両運搬具) 139</p> <p>その他(工具器具備品他) 947</p> <p>教室閉鎖等に伴う原状回復工事費用他 15,395</p> <hr/> <p>計 39,038</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 128,021千円</p> <p>その他(工具器具備品他) 13,009</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 3,762</p> <p>教室閉鎖等に伴う原状回復工事費用他 103,900</p> <hr/> <p>計 248,694</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)															
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="529 427 957 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>東京都中央区、東京都千代田区、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>教育ソリューション事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>神奈川県三浦郡葉山町、東京都港区、東京都中央区、東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、教育ソリューション事業用資産及びその他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(1,038,196千円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	東京都中央区、東京都千代田区、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市	教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都千代田区	その他事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都港区、東京都中央区、東京都江東区	遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町	4
用途	種類	場所															
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	東京都中央区、東京都千代田区、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市															
教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都千代田区															
その他事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都港区、東京都中央区、東京都江東区															
遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町															

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳としては、教育事業用資産78,698千円(内、建物及び構築物20,081千円、土地36,188千円、有形固定資産その他167千円、無形固定資産20,649千円、リース資産1,611千円)、教育ソリューション事業用資産11,060千円(内、建物及び構築物1,727千円、有形固定資産その他906千円、無形固定資産1,768千円、リース資産6,658千円)、その他事業用資産305,397千円(内、建物及び構築物239,205千円、土地28,120千円、有形固定資産その他11,963千円、リース資産26,109千円)、遊休資産643,038千円(内、土地643,038千円)であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主として、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="103 459 502 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,940,647千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,523,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,416,946千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,940,647千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,523,700千円	現金及び現金同等物	1,416,946千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="537 459 936 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,845,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,445,716千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,399,340千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,845,057千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,445,716千円	現金及び現金同等物	1,399,340千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="971 459 1370 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,504,405千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,544,701千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>959,703千円</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱二期リゾートが、営業を譲受けたことにより増加した資産の内訳並びに営業譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="971 940 1370 1086"> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計：営業譲受けによる支出</td> <td>154,851千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,504,405千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,544,701千円	現金及び現金同等物	959,703千円	流動資産	20,318千円	固定資産	134,532千円	合計：営業譲受けによる支出	154,851千円
現金及び預金勘定	2,940,647千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,523,700千円																									
現金及び現金同等物	1,416,946千円																									
現金及び預金勘定	2,845,057千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,445,716千円																									
現金及び現金同等物	1,399,340千円																									
現金及び預金勘定	2,504,405千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,544,701千円																									
現金及び現金同等物	959,703千円																									
流動資産	20,318千円																									
固定資産	134,532千円																									
合計：営業譲受けによる支出	154,851千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>17,184</td> <td>3,386</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>893,768</td> <td>383,327</td> <td>510,441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>295,995</td> <td>147,420</td> <td>148,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,948</td> <td>534,134</td> <td>672,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	3,386	13,797	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	893,768	383,327	510,441	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	295,995	147,420	148,574	合計	1,206,948	534,134	672,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>17,184</td> <td>6,823</td> <td>-</td> <td>10,361</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>980,261</td> <td>433,616</td> <td>19,368</td> <td>527,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>238,593</td> <td>138,402</td> <td>5,591</td> <td>94,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236,039</td> <td>578,841</td> <td>24,959</td> <td>632,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	6,823	-	10,361	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	980,261	433,616	19,368	527,277	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	238,593	138,402	5,591	94,599	合計	1,236,039	578,841	24,959	632,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>17,184</td> <td>4,991</td> <td>12,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>1,007,231</td> <td>524,235</td> <td>482,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>320,804</td> <td>189,305</td> <td>131,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345,220</td> <td>718,532</td> <td>626,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	4,991	12,192	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	1,007,231	524,235	482,996	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	320,804	189,305	131,498	合計	1,345,220	718,532	626,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	3,386	13,797																																																																
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	893,768	383,327	510,441																																																																
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	295,995	147,420	148,574																																																																
合計	1,206,948	534,134	672,814																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	6,823	-	10,361																																																															
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	980,261	433,616	19,368	527,277																																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	238,593	138,402	5,591	94,599																																																															
合計	1,236,039	578,841	24,959	632,238																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	4,991	12,192																																																																
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	1,007,231	524,235	482,996																																																																
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	320,804	189,305	131,498																																																																
合計	1,345,220	718,532	626,688																																																																
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	234,870千円	1年超	437,943千円	合計	672,814千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>242,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	242,398千円	1年超	404,760千円	合計	647,159千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	238,699千円	1年超	387,988千円	合計	626,688千円																																															
1年内	234,870千円																																																																		
1年超	437,943千円																																																																		
合計	672,814千円																																																																		
1年内	242,398千円																																																																		
1年超	404,760千円																																																																		
合計	647,159千円																																																																		
1年内	238,699千円																																																																		
1年超	387,988千円																																																																		
合計	626,688千円																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高 14,920千円	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																	

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118,517千円 減価償却費相当額 118,517千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 118,980千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,038千円 減価償却費相当額 108,941千円 減損損失 24,959千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 243,038千円 減価償却費相当額 243,038千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	946,395	926,806	19,588
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,449	145,631	2,817
合計	1,094,844	1,072,438	22,405

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	847,908
非上場債券	-
その他	34,600

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について84,245千円(その他有価証券で時価のあるもの54,880千円、その他有価証券で時価のないもの29,365千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,169,046	1,580,445	411,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	128,299	145,963	17,664
合計	1,297,345	1,726,408	429,062

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	940,417
非上場債券	-
その他	34,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	806,367

（注）1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について23,890千円（その他有価証券で時価のないもの23,890千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	986,325	1,044,766	58,441
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	189,411	199,399	9,988
合計	1,175,736	1,244,166	68,430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	964,308
非上場債券	-
その他	34,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	677,690

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について29,365千円(その他有価証券で時価のない株式29,365千円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	教育事業 (千円)	教材・出版・ 印刷事業 (千円)	ホテル・飲食 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,618,475	2,091,110	1,768,908	1,610,417	18,088,913	-	18,088,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,758	829,752	32,802	582,969	1,456,282	(1,456,282)	-
計	12,629,234	2,920,863	1,801,710	2,193,387	19,545,196	(1,456,282)	18,088,913
営業費用	11,019,081	2,591,028	1,703,734	2,340,448	17,654,292	(781,229)	16,873,062
営業利益又は営業損失()	1,610,153	329,835	97,976	147,061	1,890,903	(675,052)	1,215,850

(注) 1. 事業区分は、営業方法の関連性及び製品、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱い内容は以下のとおりであります。

教育事業は、学習塾経営、企業研修事業、専門教育事業、カルチャーセンターの経営ほかに係るものであります。

教材・出版・印刷事業は、学習塾用教材の製作・販売及び雑誌・一般書籍の出版・販売並びに印刷ほかに係るものであります。

ホテル・飲食事業は、ホテル経営及び飲食店経営に係るものであります。

その他事業は、保育事業、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほかに係るものであります。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は692,052千円であり、提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	教育事業 （千円）	教育ソリューション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	13,507,531	2,597,131	3,041,894	19,146,557	-	19,146,557
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,998	821,759	741,530	1,570,288	(1,570,288)	-
計	13,514,530	3,418,890	3,783,424	20,716,846	(1,570,288)	19,146,557
営業費用	11,579,483	3,156,509	4,062,833	18,798,827	(824,114)	17,974,712
営業利益又は営業損失（ ）	1,935,046	262,380	279,408	1,918,019	(746,174)	1,171,844

（注）1．事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮し行っております。

2．各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、企業研修事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	748,957	提出会社本部の総務部、人事部、業務部、人材開発部、経営管理室、経営監査室 に係る費用

4．事業区分の変更

当中間連結会計期間より、当社グループの事業実態をより明確に反映させるため、事業区分を従来の「教育事業」、「教材・出版・印刷事業」、「ホテル・飲食事業」、「その他事業」の4事業から、学習塾等のスクール事業を展開する「教育事業」と学校、学習塾等の教育機関への総合支援を推進する「教育ソリューション事業」と「その他事業」の3事業に区分変更いたしました。

変更後の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	教育事業 （千円）	教育ソリューション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	12,557,352	2,417,185	3,114,375	18,088,913	-	18,088,913
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,300	867,401	584,915	1,501,617	(1,501,617)	-
計	12,606,652	3,284,587	3,699,290	19,590,530	(1,501,617)	18,088,913
営業費用	10,965,666	3,048,722	3,665,321	17,679,711	(806,648)	16,873,062
営業利益又は営業損失（ ）	1,640,986	235,864	33,968	1,910,819	(694,968)	1,215,850

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,771,593	5,229,935	5,976,646	36,978,176	-	36,978,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,828	2,024,746	1,612,391	3,711,967	(3,711,967)	-
計	25,846,422	7,254,682	7,589,038	40,690,143	(3,711,967)	36,978,176
営業費用	22,840,113	6,614,892	7,841,404	37,296,410	(2,314,378)	34,982,032
営業利益又は営業損失()	3,006,308	639,790	252,366	3,393,732	(1,397,588)	1,996,144

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	教育事業 (千円)	教材・出版・ 印刷事業 (千円)	ホテル・飲食 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,866,626	4,971,083	3,231,331	2,909,134	36,978,176	-	36,978,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,290	1,764,166	61,055	1,631,380	3,460,892	(3,460,892)	-
計	25,870,917	6,735,250	3,292,386	4,540,514	40,439,068	(3,460,892)	36,978,176
営業費用	22,939,524	5,923,581	3,336,450	4,850,419	37,049,975	(2,067,943)	34,982,032
営業利益又は営業損失()	2,931,392	811,669	44,064	309,904	3,389,092	(1,392,948)	1,996,144

(注) 1. 事業区分は、営業方法の関連性及び製品、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱い内容は以下のとおりであります。

教育事業は、学習塾経営、企業研修事業、専門教育事業、カルチャーセンターの経営ほかに係るものであります。

教材・出版・印刷事業は、学習塾用教材の製作・販売及び雑誌・一般書籍の出版・販売並びに印刷ほかに係るものであります。

ホテル・飲食事業は、ホテル経営及び飲食店経営に係るものであります。

その他事業は、保育事業、事務用機器の販売、広告代理業、研修・宿泊施設の受託運営、人材派遣ほかに係るものであります。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,402,620千円であり、提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）において、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 945.65円 1株当たり中間純利益 金額 44.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 991.00円 1株当たり中間純利益 金額 1.67円 同左	1株当たり純資産額 981.18円 1株当たり当期純利益 金額 83.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益(千円)	416,913	15,805	791,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	416,913	15,805	791,246
期中平均株式数(株)	9,423,683	9,423,560	9,423,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,100,819		2,066,225		1,933,324	
2. 受取手形		9,900		9,500		10,100	
3. 売掛金		500,696		554,280		974,265	
4. たな卸資産		259,741		148,371		159,879	
5. その他		1,698,373		1,701,559		1,759,409	
貸倒引当金		314,000		205,000		252,000	
流動資産合計			4,255,530 17.3		4,274,937 16.4		4,584,978 17.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1、2	5,447,520		5,665,675		5,567,657	
(2) 土地	2	4,264,482		3,707,543		4,268,403	
(3) その他	1	794,801		785,313		834,193	
計		10,506,805		10,158,531		10,670,254	
2. 無形固定資産		507,478		527,870		535,805	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,846,097		3,426,346		2,793,720	
(2) 長期貸付金		2,801,612		2,815,500		2,916,343	
(3) 敷金及び保証金		3,303,166		3,730,330		3,659,280	
(4) その他		2,700,925		2,051,759		2,160,567	
貸倒引当金		1,357,000		938,000		1,065,000	
計		9,294,802		11,085,937		10,464,912	
固定資産合計			20,309,086 82.7		21,772,339 83.6		21,670,972 82.5
資産合計			24,564,617 100.0		26,047,276 100.0		26,255,951 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		10,661		18,875		144,969	
2. 買掛金		121,936		121,747		154,595	
3. 短期借入金	2	5,420,000		6,820,000		6,020,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	2	1,041,335		878,540		1,002,014	
5. 1年以内償還予定 の社債		100,000		160,000		100,000	
6. 未払費用		1,168,659		1,387,403		1,698,791	
7. 未払法人税等		540,766		267,559		666,855	
8. 前受金		1,032,307		872,594		944,103	
9. その他	3	548,019		415,114		539,743	
流動負債合計		9,983,685	40.6	10,941,835	42.0	11,271,074	42.9
固定負債							
1. 社債		750,000		890,000		700,000	
2. 長期借入金	2	3,936,839		3,508,273		3,942,023	
3. 退職給付引当金		551,595		712,899		678,378	
4. 役員退職慰労引当 金		214,839		425,904		241,558	
5. その他		62,919		161,499		184,119	
固定負債合計		5,516,193	22.5	5,698,575	21.9	5,746,079	21.9
負債合計		15,499,879	63.1	16,640,411	63.9	17,017,154	64.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,692,711	6.9	1,692,711	6.5	1,692,711	6.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,527,782		2,527,782		2,527,782	
資本剰余金合計		2,527,782	10.3	2,527,782	9.7	2,527,782	9.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		163,436		163,436		163,436	
2. 任意積立金		3,700,000		3,700,000		3,700,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,001,396		1,076,596		1,116,845	
利益剰余金合計		4,864,833	19.8	4,940,032	19.0	4,980,281	19.0
その他有価証券評価 差額金		14,212	0.1	252,815	0.9	44,399	0.2
自己株式		6,376	0.0	6,474	0.0	6,376	0.0
資本合計		9,064,737	36.9	9,406,865	36.1	9,238,797	35.2
負債資本合計		24,564,617	100.0	26,047,276	100.0	26,255,951	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,055,376	100.0	13,481,776	100.0	24,894,231	100.0
売上原価		8,408,122	69.7	9,313,717	69.1	17,053,117	68.5
売上総利益		3,647,254	30.3	4,168,059	30.9	7,841,113	31.5
販売費及び一般管理 費		2,686,294	22.3	2,950,497	21.9	6,249,645	25.1
営業利益		960,959	8.0	1,217,561	9.0	1,591,468	6.4
営業外収益	1	330,910	2.8	417,349	3.1	473,464	1.9
営業外費用	2	139,006	1.2	317,930	2.3	259,850	1.0
経常利益		1,152,863	9.6	1,316,980	9.8	1,805,082	7.3
特別利益	3	3,628	0.0	199,334	1.5	2,532	0.0
特別損失	4、6	371,845	3.1	1,261,041	9.4	544,284	2.2
税引前中間(当期) 純利益		784,645	6.5	255,273	1.9	1,263,330	5.1
法人税、住民税及 び事業税		514,000		259,000		776,000	
過年度法人税等		-		75,167		-	
法人税等調整額		110,000	3.3	180,000	1.2	103,000	2.7
中間(当期)純利 益		380,645	3.2	101,105	0.7	590,330	2.4
前期繰越利益		620,751		975,490		620,751	
中間配当額		-		-		94,236	
中間(当期)未処 分利益		1,001,396		1,076,596		1,116,845	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち教材等の出版物は移動平均法に基づく原価法、その他の商品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、製品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(334,037千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当中間会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、当期の負担額27,861千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額560,933千円は3年で均等償却し、186,977千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(334,037千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、当期の負担額54,581千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額560,933千円は3年で均等償却し、186,977千円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が914,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は785,367千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は451,681千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,945,434千円</p> <p>2 担保資産 (担保提供資産) 建物 697,228千円 土地 3,355,286 <hr/>計 4,052,514</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 1,857,125千円 1年内返済予定の長期借入金 955,535 長期借入金 3,923,339 <hr/>計 6,736,000</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は、223,120千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,430,126千円</p> <p>2 担保資産 (担保提供資産) 建物 644,430千円 土地 2,656,294 <hr/>計 3,300,724</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 2,671,286千円 1年内返済予定の長期借入金 592,440 金 長期借入金 3,472,273 <hr/>計 6,736,000</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は、133,333千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,831千円</p> <p>2 担保資産 (担保提供資産) 建物 681,463千円 土地 3,359,208 <hr/>計 4,040,671</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 2,277,662千円 1年内返済予定の長期借入金 685,314 金 長期借入金 3,773,023 <hr/>計 6,736,000</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 29,838千円 受取配当金 47,685 投資有価証券売却益 209,255</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31,309千円 受取配当金 153,919 投資有価証券売却益 71,952 投資事業組合収益 113,907</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 60,073千円 受取配当金 51,944 投資有価証券売却益 285,940</p>												
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 72,141千円 投資事業組合損失 50,000</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 80,679千円 貸倒引当金繰入額 216,997</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 155,071千円 投資事業組合損失 52,749</p>												
<p>3</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 183,040千円</p>	<p>3</p>												
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 52,754千円 投資有価証券評価損 84,245 退職給付費用 30,190 過年度役員退職慰労引当金繰入額 186,977</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 38,183千円 固定資産売却損 39,705 減損損失 914,265 関係会社整理損 57,998 過年度役員退職慰労引当金繰入額 186,977</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 127,519千円 たな卸資産評価損 59,773 関係会社株式評価損 80,134 退職給付費用 60,381 過年度役員退職慰労引当金繰入額 186,977</p>												
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 281,192千円 無形固定資産 74,100</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 281,747千円 無形固定資産 69,293</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 589,637千円 無形固定資産 162,507</p>												
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教育事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区、宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県三浦郡葉山町、東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物、土地、その他	東京都中央区、宮城県仙台市	その他事業用資産	建物、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都中央区	遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町	<p>6</p>
用途	種類	場所												
教育事業用資産	建物、土地、その他	東京都中央区、宮城県仙台市												
その他事業用資産	建物、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都中央区												
遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町												

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(914,265千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産66,142千円(内、建物8,703千円、土地36,188千円、有形固定資産その他167千円、無形固定資産20,649千円、リース資産434千円)、その他事業用資産205,084千円(内、建物195,702千円、有形固定資産その他9,335千円、リース資産46千円)、遊休資産643,038千円(内、土地643,038千円)であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主として、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>623,699</td> <td>306,659</td> <td>317,040</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>244,868</td> <td>130,621</td> <td>114,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868,568</td> <td>437,280</td> <td>431,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	623,699	306,659	317,040	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	244,868	130,621	114,247	合計	868,568	437,280	431,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>720,024</td> <td>361,755</td> <td>358,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>140,610</td> <td>73,408</td> <td>67,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860,634</td> <td>435,164</td> <td>425,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	720,024	361,755	358,268	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	140,610	73,408	67,201	合計	860,634	435,164	425,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>747,054</td> <td>433,642</td> <td>313,412</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>222,820</td> <td>130,425</td> <td>92,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,875</td> <td>564,067</td> <td>405,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	747,054	433,642	313,412	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	222,820	130,425	92,395	合計	969,875	564,067	405,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	623,699	306,659	317,040																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	244,868	130,621	114,247																																															
合計	868,568	437,280	431,287																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	720,024	361,755	358,268																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	140,610	73,408	67,201																																															
合計	860,634	435,164	425,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	747,054	433,642	313,412																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	222,820	130,425	92,395																																															
合計	969,875	564,067	405,807																																															
<p>(注1) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注1) 同左</p>	<p>(注1) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(注2)</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	168,785千円	1年超	262,502千円	合計	431,287千円	<p>(注2) 当中間会計期間においてリース資産に対して減損損失を計上しておりますが、いずれもリース料総額が3,000千円未満のものであります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	172,481千円	1年超	252,989千円	合計	425,470千円	<p>(注2)</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	166,964千円	1年超	238,843千円	合計	405,807千円																														
1年内	168,785千円																																																	
1年超	262,502千円																																																	
合計	431,287千円																																																	
1年内	172,481千円																																																	
1年超	252,989千円																																																	
合計	425,470千円																																																	
1年内	166,964千円																																																	
1年超	238,843千円																																																	
合計	405,807千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	85,400千円	減価償却費相当額	85,400千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	90,074千円	減価償却費相当額	90,074千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	168,489千円	減価償却費相当額	168,489千円																																				
支払リース料	85,400千円																																																	
減価償却費相当額	85,400千円																																																	
支払リース料	90,074千円																																																	
減価償却費相当額	90,074千円																																																	
支払リース料	168,489千円																																																	
減価償却費相当額	168,489千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 及び前事業年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 961.91円 1株当たり中間純利益 金額 40.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 998.23円 1株当たり中間純利益 金額 10.72円 同左	1株当たり純資産額 980.39円 1株当たり当期純利益 金額 62.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益(千円)	380,645	101,105	590,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	380,645	101,105	590,330
期中平均株式数(株)	9,423,683	9,423,560	9,423,664

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(子会社解散)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社である株式会社栄光ゼミナール北海道を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式会社栄光ゼミナール北海道の概要</p> <p>(1) 住所：北海道函館市新川町12番11号</p> <p>(2) 代表者の氏名：竹下 弘幸</p> <p>(3) 資本金の額：40,000千円</p> <p>(4) 出資比率：当社100%</p> <p>(5) 事業内容：進学教室の経営</p> <p>(6) 売上高：212,942千円 (平成17年9月中間期)</p> <p>(7) 従業員数：46名 (平成17年9月中間期)</p> <p>(8) 設立年月日：平成11年4月1日</p> <p>2. 解散するに至った理由</p> <p>株式会社栄光ゼミナール北海道は、当社北海道地区の地域密着化を図るため、平成11年4月より当社のグループ会社として独立し、函館市、札幌市を拠点に進学教室を展開してまいりましたが、北海道におけるブランドを確立し、さらなる成長を見込むには、当社が直接統轄し、経営基盤の強化を図るほうが、地域での厚い信頼を得られると判断し、同社を解散し、経営を統合することを決定いたしました。なお、各教室は、同社解散後も「栄光ゼミナール」の教室として指導を継続いたします。</p> <p>3. 解散日程</p> <p>平成18年3月末までに解散する予定であります。</p> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当該解散に伴い関係会社整理損等が発生しますが、すでに当中間期に57百万円計上しており、また、関係会社株式の消却については、すでに減損処理しておりますので、今後の業績に与える影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	94,235千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第24期）（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 達之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の〔事業の種類別セグメント情報〕の（注）4. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 達之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄光の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄光の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。